

与論町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (H26年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 24年度の人件費率
25年度	人 5,482	千円 4,519,117	千円 308,105	千円 888,671	% 19.7	% 23.3

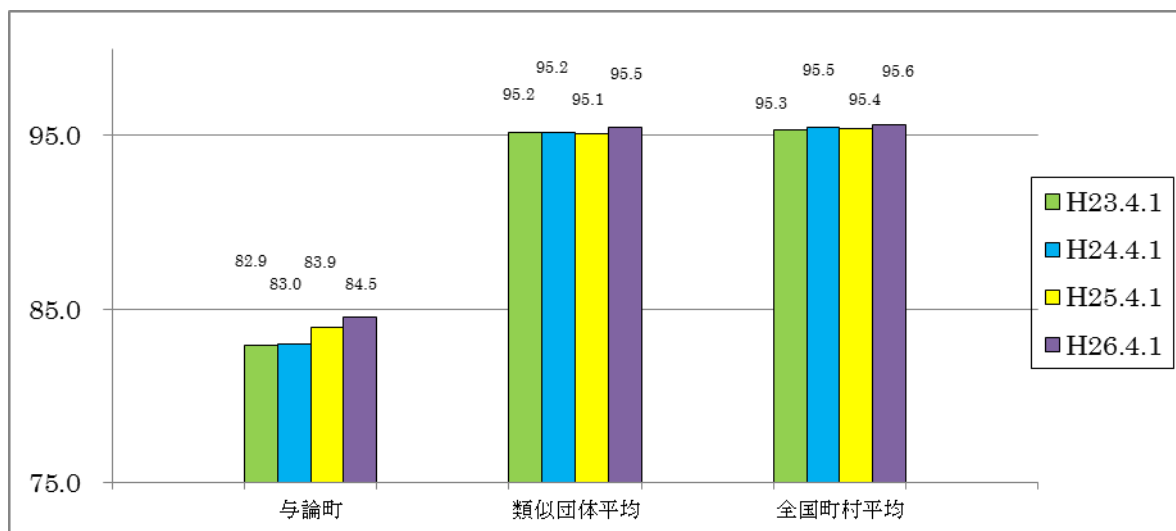
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
25年度	人 99	千円 362,732	千円 13,846	千円 130,332	千円 525,708

(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
千円 5,364	千円 5,528

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成25年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）【記入例】一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については、1級及び2級の初任給に係る号棒は引下げなし。3級以上の級の高位号棒は50歳代後半層における官民の給与差を考慮して最大4%程度引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

② その他の見直し内容

【記入例】管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（26年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
与論町	47.7歳	302,700円	343,783円	323,994円
鹿児島県	44.8歳	335,300円	409,690円	369,689円
国	43.5歳	335,000円	—	408,472円
類似団体	42.5歳	312,705円	356,838円	342,588円

(注) 1 「平均給料月額」とは、26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（26年4月1日現在）

区分		与論町	鹿児島県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円	172,200円
	高校卒	140,100円	140,100円	140,100円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（26年4月1日現在）

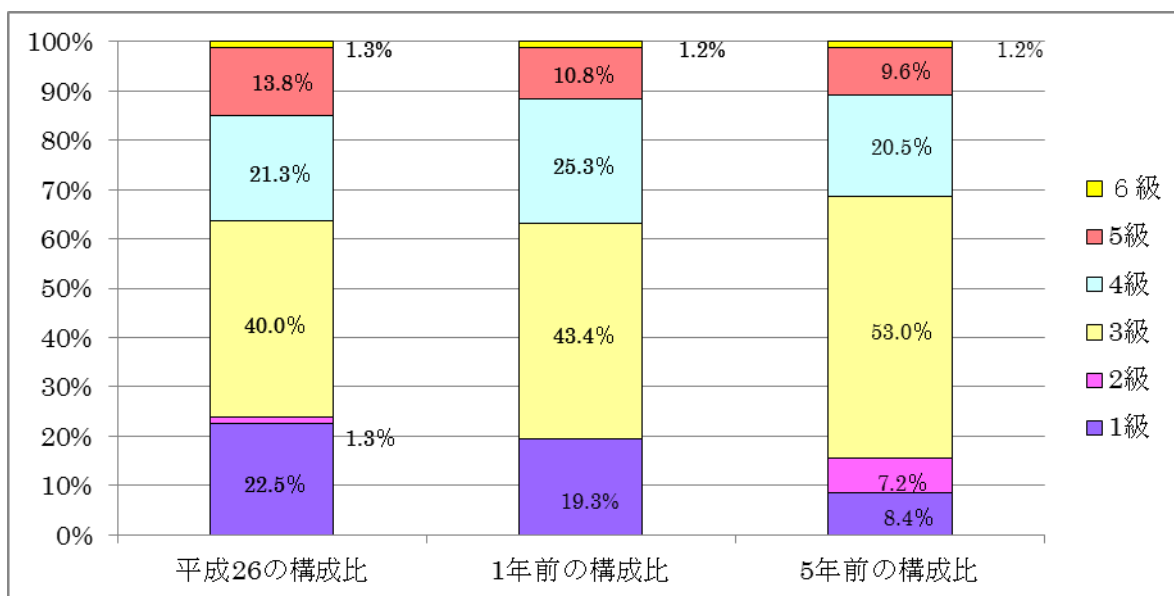
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	246,725円	297,200円	327,500円	370,700円
	高校卒	—円	286,400円	310,500円	343,800円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（26年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、主事補	18人	22.5%	135,600円	243,700円
2級	主事	1人	1.3%	185,800円	307,800円
3級	主幹、係長、主査	32人	40.0%	222,900円	354,700円
4級	課長補佐、所長	17人	21.3%	261,900円	388,300円
5級	課長、局長、所長	11人	13.8%	289,200円	400,600円
6級	課長	1人	1.3%	320,600円	422,600円

- (注) 1 与論町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

職員の昇給は、昇給日（1月1日）に同日前1年間におけるその者の勤務成績に応じて行うものとし、与論町職員の初任給、昇格、昇給等の基準に基づき、全職員を対象に対して5段階（A～E）の昇給区分により、勤務成績が良好であると判定し、昇給を実施。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

与論町	鹿児島県	国
1人当たりの平均支給額（25年度） 1,326千円	1人当たりの平均支給額（25年度） 1,530千円	—
(25年度支給割合) 期末手当 2.5月分 勤勉手当 1.45月分 ()月分 ()月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15% 管理職加算 無し	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 無し	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

・ 特記事項なし

(2) 退職手当（26年4月1日現在）

与論町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 21.62月分 28.98月分 勤続25年 30.82月分 36.57月分 勤続35年 43.70月分 52.44月分 最高限度額 52.44月分 52.44月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給) 1人当たり平均支給額12,094千円20,949千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 21.62月分 27.025月分 勤続25年 30.82月分 36.57月分 勤続35年 43.70月分 52.44月分 最高限度額 52.44月分 52.44月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (増減率2～45%)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（26年4月1日現在）

なし

(4) 特殊勤務手当（26年4月1日現在）

支給実績（25年度決算）		1,420千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）		158千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（25年度）		8.5%		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (25年度決算)	左記職員に対する支給 単価
税務手当	右記業務に従事する職員	町税の訪問賦課、徴収業務	千円 22	日額500円 (滞納1,000円)
防疫手当	右記業務に従事する職員	感染症患者の救護業務	千円 0	日額290円以内
行旅病人及び行旅死亡人取扱手当	右記業務に従事する職員	行旅病人及び行旅死亡人取扱業務	千円 0	保護移送 日額380円 収容 日額620円
火葬業務手当	右記業務に従事する職員	火葬業務	千円 0	火葬業務 1回 700円
指導主事手当	右記業務に従事する職員	学校教育指導業務	千円 1,399	(給料+扶養手当)× 29%

(5) 時間外勤務手当

支給実績（25年度決算）	4,894千円
職員1人当たり平均支給額（25年度決算）	53千円
支給実績（24年度決算）	4,679千円
職員1人当たり平均支給額（24年度決算）	49千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（26年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	配偶者月額13,000円 配偶者以外の扶養親族月額65,000円 そのうち、1人について配偶者がいない場合は月額11,000円	同じ		千円 18,798	円 15,086
住居手当	借家 12,000円を超える家賃の額に応じて最高	同じ		千円 2,572	円 2,241

	27,000円				
通勤手当	交通用具利用者 片道2km以上 (2,000円～)	同じ		千円 1,521	円 1,340
管理職手当	課長級 3%	異なる	国は定額制	1,802千円	1,533円

5 特別職の報酬等の状況（26年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	640,000円 ()	(参考) 類似団体における最高/最低額 870,000円 / 363,200円	
	副 市 町 村 長	520,000円 ()	670,100円 / 365,000円	
報 酬	議 長	297,000円 ()	364,000円 / 220,000円	
	副 議 長	245,000円 ()	285,000円 / 168,100円	
	議 員	223,000円 ()	263,000円 / 135,800円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(25年度支給割合) 2.95月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(25年度支給割合) 2.95月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 町 村 長	640,000円×500/100×在職年数	12,800,000円	任期毎
		520,000円×280/100×在職年数	5,824,000円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

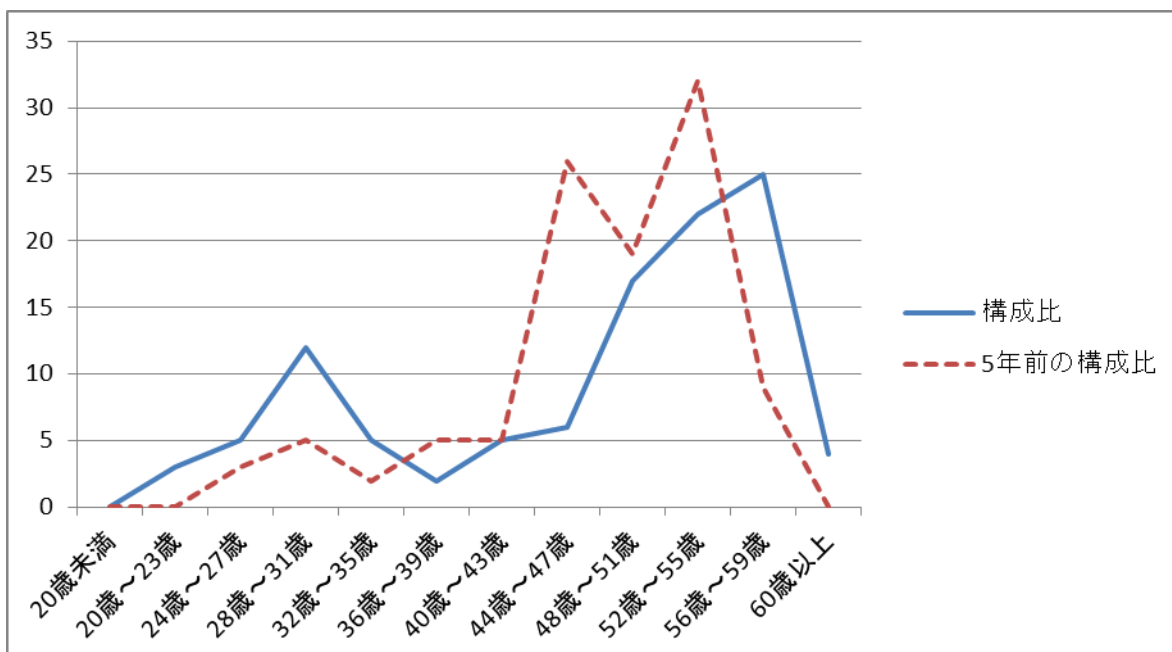
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 数 増 減	主 な 増 減 理 由
			平成25年	平成26年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2		業 務 の 見 直 し の た め 事 務 の 統 廃 合 縮 小 (1名) 欠 員 不 補 充 (1名) 事 務 の 統 廃 合 縮 小 業 務 増 (1名) 欠 員 補 充 (1名) 業 務 増 < 参 考 > 人 口 1 万 人 当 たり 職 員 数 150.55 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 人 当 たり の 職 員 数 123.64人)
		総 務	15	15		
		税 務	6	6		
		民 生	21	20	△ 1	
		衛 生	11	9	△ 2	
農 林 水 産 商 工	農 林 水 産	16	15	△ 1	業 務 増 (1名) 欠 員 補 充 (1名) 業 務 増	
	商 工	4	6	2		
土 木	9	10	1			
計	84	83	△ 1			
教 育 部 門			15	14	△ 1	
消 防 部 門			0			
小 計			99	97	△ 2	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 たり 職 員 数 175.95 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 人 当 たり の 職 員 数 150.99人)
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	2	2			
	下 水 道	1	1			
	そ の 他	6	6			
小 計			9	9		
合 計			108	106	△ 2	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 たり 職 員 数 192.27人
			[115]	[115]	[]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (26年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	3人	5人	12人	5人	2人	5人	6人	17人	22人	25人	4人	106人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	21年	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	79	80	82	85	84	83	4(5%)
教育	19	17	17	15	15	14	△5(26.3%)
消防	0	0	0	0	0	0	0(0%)
普通会計計	98	97	99	100	99	97	△1(1.0%)
公営企業等会計計	9	9	9	8	9	9	0(0%)
総合計	107	106	108	108	108	106	△1(0.9%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 24年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
25年度	152,114	9,406	12,819	8.43	8.1

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 3,191千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	市町村平均1人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
25年度	3	9,292	339	3,188	12,819	4,273	

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、26年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項
なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（26年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
与論町	47.0歳	322,100円	438,717円
団体平均	44.5歳	342,822円	509,358円
事業者	—歳		—円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 期末手当・勤勉手当

与論町	鹿児島県	国
1人当たりの平均支給額（25年度） 1,344千円	1人当たりの平均支給額（25年度） 1,536千円	—
(25年度支給割合) 期末手当 2.5月分 勤勉手当 1.45月分 ()月分 ()月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15% 管理職加算 無し	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 無し	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（26年4月1日現在）

与論町			与論町（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.62月分	28.98月分	勤続20年	21.62月分	28.98月分
勤続25年	30.82月分	36.57月分	勤続25年	30.82月分	36.57月分
勤続35年	43.70月分	52.44月分	勤続35年	43.70月分	52.44月分
最高限度額	52.44月分	52.44月分	最高限度額	52.44月分	52.44月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給)		その他の加算措置 (退職時特別昇給)	
1人当たり平均支給額	0千円	0千円	1人当たり平均支給額	12,094千円	20,949千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

オ 時間外勤務手当

支給実績（25年度決算）	160千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	53千円
支給実績（24年度決算）	32千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	11千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（26年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	配偶者月額13,000 配偶者以外の扶養親族 月額65,000円 そのうち、1人について配偶者がいない場合は月額11,000円	同じ		千円 450	円 150,000
住居手当	借家 12,000円を超える家賃の額に応じて最高27,000円	同じ		千円 0	円 0
通勤手当	交通用具利用者 片道2km以上 (2,000円～)	同じ		千円 72	円 24,000
管理職手当	課長級 3%	異なる	国は定額制	137千円	45,666円